

平成23年度 公社等外郭団体との随意契約 一覧

※ 公の施設の指定管理を含み、補助金及び貸付金等の支出を除く。

平成24年3月31日現在

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロボ		
1	(財)土佐山内家宝物資料館	ふるさと雇用再生山内家資料等活用業務	60,472,925	60,472,925	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			財団法人土佐山内家宝物資料館は、旧土佐藩主山内家に関する資料の散逸を防ぎ、県民の共有の文化遺産として後世に伝えることを目的に、県と高知市が出捐し設立された財団である。同財団は、山内家資料の保存管理、調査研究、展示公開を主たる業務として行っており、当該事業に従事する職員の指導にあたるスタッフを有すること、また当該事業は、山内家資料の活用を図るための委託業務であることなどから同財団に委託することとする。	文化・国際課
2	(財)土佐山内家宝物資料館	重点分野雇用創造データ作成等(山内家資料)業務	10,944,444	10,944,444	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			財団法人土佐山内家宝物資料館は、旧土佐藩主山内家に関する資料の散逸を防ぎ、県民の共有の文化遺産として後世に伝えることを目的に、県と高知市が出捐し設立された財団である。同財団は、山内家資料の保存管理、調査研究、展示公開を主たる業務として行っており、当該事業に従事する職員の指導にあたるスタッフを有すること、また当該事業は、山内家資料の活用を図るための委託業務であることなどから同財団に委託することとする。	文化・国際課
3	(財)土佐山内家宝物資料館	重点分野雇用創造地域観光資源発掘業務	5,556,632	5,556,632	H23.4.1 ~ H23.10.31	○			財団法人土佐山内家宝物資料館は、旧土佐藩主山内家に関する資料の散逸を防ぎ、県民の共有の文化遺産として後世に伝えることを目的に、県と高知市が出捐し設立された財団である。同財団は、山内家資料の保存管理、調査研究、展示公開を主たる業務として行っており、当該事業に従事する職員の指導にあたるスタッフを有すること、また当該事業は、山内家資料の活用を図るための委託業務であることなどから同財団に委託することとする。	文化・国際課
4	(財)土佐山内家宝物資料館	重点分野雇用創造データ作成等業務	8,352,250	8,352,250	H23.4.1 ~ H23.10.31	○			財団法人土佐山内家宝物資料館は、旧土佐藩主山内家に関する資料の散逸を防ぎ、県民の共有の文化遺産として後世に伝えることを目的に、県と高知市が出捐し設立された財団である。同財団は、山内家資料の保存管理、調査研究、展示公開を主たる業務として行っており、当該事業に従事する職員の指導にあたるスタッフを有すること、また当該事業は、山内家資料の活用を図るための委託業務であることなどから同財団に委託することとする。	文化・国際課
5	(財)土佐山内家宝物資料館	龍馬ふるさと博特別イベント山内家墓所活用観光事業委託業務	4,047,541	4,047,541	H23.7.26 ~ H24.3.31	○			財団法人土佐山内家宝物資料館は旧土佐藩主山内家に伝来した歴史資料・美術工芸品の保存と公開を目的に設立された財団であり、山内家の私的財産である墓所を公開する事業を実施できるのは、当財団しかいないため、単独随契とする。	龍馬ふるさと博推進課
6	(財)高知県文化財団	重点分野雇用創造地域文化活用(芸術による地域活性化)委託業務	2,632,000	2,632,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			当事業は、美術館が中心となって行う事業であり、業務内容も芸術文化の地域での掘り起こし調査、市町村や芸術文化団体との調整や地域文化振興のためのイベント等の企画など広範囲に及んでおり、事業実施には、複数の学芸員が必要である。現在、県立美術館事業は指定管理者である財団法人高知県文化財団がおこなっており、同財団に当該事業を委託することが最も最適である。	文化・国際課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
7	(財)高知県文化財団	重点分野雇用創造データ作成等(民俗文化財)委託業務	6,801,684	6,801,684	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>当事業は、県立歴史民俗資料館の収蔵資料の整理・データ化を行うものであり、収蔵資料の取扱いやデジタルデータ化のための基礎データ収集などは、学芸員の指導・監督のもと行われる必要がある。</p> <p>このため、当該事業を実施できるのは、現在、収蔵資料の管理を行っている県立文化施設の指定管理者である財団法人高知県文化財団しかない。</p>	文化・国際課
8	(財)高知県文化財団	重点分野雇用創造データ作成等(歴史・考古)委託業務	4,315,355	4,315,355	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>当事業は、県立歴史民俗資料館の収蔵資料の整理・データ化を行うものであり、収蔵資料の取扱いやデジタルデータ化のための基礎データ収集などは、学芸員の指導・監督のもと行われる必要がある。</p> <p>このため、当該事業を実施できるのは、現在、収蔵資料の管理を行っている県立文化施設の指定管理者である財団法人高知県文化財団しかない。</p>	文化・国際課
9	(財)高知県文化財団	緊急雇用創出データ作成等(文学資料)委託業務	4,472,656	4,472,656	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>高知県文学館に寄贈予定の高知ゆかりの作家の資料類の整理・電子データ化で、この業務は学芸員の指導監督に行われる必要がある。文学資料の取扱いや管理を行っているのは、財団法人高知県文化財団であり同財団に委託することが最も適切である。</p>	文化・国際課
10	(財)高知県文化財団	重点分野雇用創造地域文化活用(歴史による地域活性化)委託業務	1,746,577	1,746,577	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>当事業は、長宗我部氏を始め戦国時代の土佐七守護及び一公家(御所)に係る歴史・民俗資源を核として、それらに係る県内各地の史跡や特産物等の潜在的な資源を結びつけることにより、歴史面から観光事業化に向けた取り組みを行うこととしています。これらの歴史・民俗について学術的に熟知している必要があります。</p> <p>歴史民俗資料館は、土佐の歴史・考古・民俗資料を総合的に収集・保存・管理及び調査してきた実績のある唯一の博物館であり、当該事業を実施できるのは、当該施設の指定管理者である財団法人高知県文化財団しかない。</p>	文化・国際課
11	(財)高知県文化財団	重点分野雇用創造地域文化活用(歴史による観光推進)委託業務	2,784,438	2,784,438	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>当事業は、歴史民俗資料館において観光企画担当員を配置し、これまで博物館の学芸員、職員では対応ができていない地域振興・観光振興に対応した事業を積極的に展開し、長宗我部氏をはじめ県内歴史や文化を広くPRする事業であり、当該事業を実施できるのは、当該施設の指定管理者である財団法人高知県文化財団しかない。</p>	文化・国際課
12	(財)高知県文化財団	重点分野雇用創造地域文化活用(岡豊山土佐展望体験)委託業務	5,789,295	5,789,295	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>当事業は、県立歴史民俗資料館の立地する岡豊山において、平成23年3月から仮設で建てられた岡豊山の望櫓展望体験のため訪れる観光客等に岡豊山や長宗我部氏についての解説や、史跡の案内を行うための事業で、戦国時代及び長宗我部氏関連の知識を必要とする。</p> <p>歴史民俗資料館が事業を実施する岡豊山歴史公園の管理を行っていること、仮設望櫓について同館が建てること、また、長宗我部関連の解説用の内容整理や案内ルートの提示など事業を実施できるのは、当該施設の指定管理者である財団法人高知県文化財団しかない。</p>	文化・国際課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
13	(財)高知県文化財団	土佐戦国七武将観光資源化事業委託業務	2,237,000	2,237,000	H23.4.29 ~ H24.3.31	○			歴史民俗資料館において歴史と食を通じた文化活動「食のこころ」の実績をもとに、これまで博物館では対応ができていない地域振興・観光振興に対応した事業として展開し、長宗我部氏をはじめとした土佐戦国七武将を中心に潜在的な県内歴史や食文化を広くPRする事業であり、当該事業を実施できるのは、歴史民俗資料館の指定管理者である財団法人高知県文化財団しかない。	文化・国際課
14	(財)高知県文化財団	重点分野雇用創造坂本龍馬記念館開館20周年記念事業委託	2,475,044	2,475,044	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			この事業は、高知県立坂本龍馬記念館が20周年の節目を迎えるにあたり、記念式典や記念行事の開催、記念誌の発行などを行うための準備や補助を行う業務であり、同館の指定管理者である財団法人高知県文化財団に当該事業を委託することが最も適切である。	文化・国際課
15	(財)高知県文化財団	高知県立美術館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	1,585,178,000	292,046,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の芸術文化の振興や継承など地域に根ざした公共性の高い業務が実施できること</li> <li>・資料などの収集・保存・調査研究、教育普及など地域の歴史や文化に高い専門性をもって長期的な視点で運営が可能であること</li> <li>・高知県の中核的な文化施設として、県内各地の文化施設と連携しながら、地域や学校などと継続的な信頼関係を保ちながら事業を行っていく必要があること</li> </ul>	文化・国際課
16	(財)高知県文化財団	高知県立歴史民俗資料館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	829,452,000	127,792,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の芸術文化の振興や継承など地域に根ざした公共性の高い業務が実施できること</li> <li>・資料などの収集・保存・調査研究、教育普及など地域の歴史や文化に高い専門性をもって長期的な視点で運営が可能であること</li> <li>・高知県の中核的な文化施設として、県内各地の文化施設と連携しながら、地域や学校などと継続的な信頼関係を保ちながら事業を行っていく必要があること</li> </ul>	文化・国際課
17	(財)高知県文化財団	高知県立文学館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	617,495,000	104,947,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の芸術文化の振興や継承など地域に根ざした公共性の高い業務が実施できること</li> <li>・資料などの収集・保存・調査研究、教育普及など地域の歴史や文化に高い専門性をもって長期的な視点で運営が可能であること</li> <li>・高知県の中核的な文化施設として、県内各地の文化施設と連携しながら、地域や学校などと継続的な信頼関係を保ちながら事業を行っていく必要があること</li> </ul>	文化・国際課
18	(財)高知県文化財団	高知県立坂本龍馬記念館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	210,524,000	42,104,000	H21.4.1 ~ H26.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものの	文化・国際課
19	(財)高知県文化財団	高知県立県民文化ホールの管理運営代行業務(指定管理者制度)	538,491,000	128,838,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			大規模改修によりその期間の利用収入がないこと、経費の見通しが立てられないことなど、工事終了後の一定期間までは公募にならない	文化・国際課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロボ		
20	(財)高知県文化財団	平成23年度高知県芸術祭開催事務委託業務	6,009,000	6,009,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			芸術文化に関する専門的知識を持ち、市町村や公立文化施設、芸術文化団体との連携を図っている財団法人高知県文化財団が主体的に事業運営に関わっていくことが必要である。	文化・国際課
21	(財)高知県文化財団	高知県立埋蔵文化財センター管理運営代行業務(指定管理者制度)	208,626,000	67,791,000	H22.4.1 ~ H25.3.31	○			学術的専門性と文化財保護という公益性が求められる他に業務の目的を達成できる団体がない。	文化財課
22	(財)高知県文化財団	平成23年度高知南国道路外埋蔵文化財発掘調査業務	394,170,000	394,170,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			委託業務の内容が高度の専門的知識、技術を有するスタッフにより施行される必要があるが、財団法人高知県文化財団以外に委託業務を遂行するために必要な専門的知識を有したスタッフを持った団体は無いため。	文化財課
23	(財)高知県文化財団	平成23年度波介川河口導流事業埋蔵文化財資料整理業務	56,983,500	56,983,500	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			委託業務の内容が高度の専門的知識、技術を有するスタッフに施行される必要があるが、財団法人高知県文化財団以外に委託業務の遂行に必要な専門的スタッフを有している委託先がない。	文化財課
24	(財)高知県文化財団	平成23年度高知法務総合庁舎新営埋蔵文化財発掘調査業務	8,977,500	8,977,500	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			委託業務の内容が高度の専門的知識、技術を有するスタッフにより一体的に施行される必要があるが、財団法人高知県文化財団以外に委託業務の遂行に必要な専門的スタッフを有している委託先がない。	文化財課
25	(財)高知県文化財団	国道195号地域活力基盤創造交付金埋蔵文化財資料整理委託業務	16,884,000	16,884,000	H23.4.1 ~ H23.11.30	○			埋蔵文化財調査は、専門知識・能力を必要とする特殊な調査であり、当該業務に対応できる団体等は、財団法人高知県文化財団のほか存在しない。	中央東土木事務所
26	(財)高知県文化財団	国道195号地域活力基盤創造交付金埋蔵文化財資料整理委託業務	8,291,850	8,291,850	H23.12.1 ~ H24.3.31	○			埋蔵文化財調査は、専門知識・能力を必要とする特殊な調査であり、当該業務に対応できる団体等は、財団法人高知県文化財団のほか存在しない。	中央東土木事務所
27	(財)高知県文化財団	新資料館整備事業に伴う文化財発掘調査委託業務	115,164,000	29,190,000	H23.10.1 ~ H26.3.31	○			この業務は、高知県の埋蔵文化財を熟知したうえで発掘調査を行うことが求められるが、埋蔵文化財発掘調査に関する専門的な職員を配置し、高知県の埋蔵文化財発掘調査について、十分な実績を有する唯一の機関であるため、財団法人高知県文化財団と随意契約を行う。	文化・国際課
28	(公財)高知県国際交流協会	平成23年度高知県研修員受入業務	8,873,729	8,873,829	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			(公財)高知県国際交流協会は、国際交流や国際協力に関して、国、県及び関係機関と連携し、事業を行うことを目的とする県内唯一の公益財団法人である。当法人は、事業目的の中に中南米の県人会や県の友好交流との交流を行っていることから、単なる研修員受入業務でなく、交流先との交流が深まるなど事業の波及効果が見込まれる。 また、海外技術研修員及び協力交流研修員の受入事業については、これまで受託の実績があり、ノウハウを有することから、より迅速かつ効果的に事務を行うことができる。	文化・国際課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
29	(公財)高知県国際交流協会	重点分野雇用創造地域国際化推進事業	6,330,276	6,330,276	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			(公財)高知県国際交流協会は、国際交流や国際協力に関して、国、県及び関係団体と連携し、事業を行うことを目的とする県内唯一の公益法人である。そのため、地域の国際化の推進や外国人にとって住みやすい環境の整備、外国人観光客の受け入れ強化などの事業を迅速かつ効率的に行える団体としては同法人しかないため。	文化・国際課
30	(財)こうち男女共同参画社会づくり財団	こうち男女共同参画センター管理運営代行業務(指定管理者制度)	207,805,000	52,003,000	H21.4.1 ~ H24.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものの	県民生活・男女共同参画課
31	(財)こうち男女共同参画社会づくり財団	こうち男女共同参画センターの県有施設管理運営委託業務	1,532,122	1,532,122	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			当財団がこうち男女共同参画センターの指定管理者であり、施設を一体的に管理することが合理的であるため。	県民生活・男女共同参画課
32	(財)高知県人権啓発センター	高知県人権啓発研修事業委託(県費)	66,484,000	66,484,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			(財)高知県人権啓発センターは、あらゆる人権問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、人権に関する啓発・研修等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに貢献することを目的として、県等の出捐により設立・運営されている。「高知県人権尊重の社会づくり条例」第2条第1項において県の責務として定める人権意識の高揚を目的として実施する当該業務の委託にあたり、公平かつ中立で人権問題全般に取り組む団体は他にないため。	人権課
33	(財)高知県人権啓発センター	高知県人権啓発研修事業委託(国費)	14,460,000	14,460,000	H23.5.12 ~ H24.3.31	○			人権啓発研修事業は、啓発活動を通じて人権問題の解決を図ることを目的とした国の委託事業であり、その性格上、地方公共団体がこれにあたることが予定されている。再委託先の(財)高知県人権啓発センターについても、あらゆる人権問題の解決を図るため人権に関する啓発研修等の事業を行うことを目的として県等の出捐により設立・運営されている法人であり、県としても同法人を人権啓発を推進するうえでの中核と位置づけており、他に当該委託業務を再委託できるものがないため。	人権課
34	(財)高知県人権啓発センター	人権啓発センター管理運営委託(指定管理者制度)	33,426,000	11,142,000	H21.4.1 ~ H24.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものの。	人権課
35	(財)高知県人権啓発センター	私立学校人権教育指導委託	2,523,000	2,523,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			(財)高知県人権啓発センターは、様々な人権問題に関する啓発・研修事業を一元的に実施しておりこの委託業務である人権教育の指導、研修を総合的に実施できるノウハウと体制を持っているのは同センター以外にないため。	私学・大学支援課
36	一般財団法人 高知県地産外商公社	高知県ふるさと雇用再生アンテナショップ機能強化事業委託業務	65,032,253	30,822,135	H22.2.1 ~ H24.3.31	○			アンテナショップの運営をはじめ地産外商戦略を推進するため設置した地産外商公社の仲介、あっせんや商品開発の機能を強化する業務の委託契約であるため。	地産地消・外商課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロボ		
37	一般財団法人 高知県地産外商公社	アンテナショップ「まるごと高知」賃貸借契約	78,213,864円と会社の平成23年度の収益事業における収入から費用を控除した金額のいずれか低い方	78,213,864円と会社の平成23年度の収益事業における収入から費用を控除した金額のいずれか低い方	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			アンテナショップの運営をはじめ地産外商戦略を推進するため設立した地産外商公社にアンテナショップの物件を貸し付ける契約であるため。	地産地消・外商課
38	一般財団法人 高知県地産外商公社	地産外商公社へ派遣する県職員の建物物件への入居にかかる契約	1,128,000	1,128,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			不動産の賃借にかかる契約であり、地方自治法自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。	地産地消・外商課
39	(財)高知県産業振興センター	中小企業団地内公園管理業務委託	871,500	871,500	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			高知県産業振興センターが管理運営している「ちばさんセンター」に隣接しているため、ちばさんセンターの管理に付随して日々の公園管理が可能であり、単独で公園維持管理を行うより経済的である。また、県が出えんする財団法人である高知県産業振興センターは公共財産の管理運営に習熟しており管理者として適している。	商工政策課
40	(財)高知県産業振興センター	ふるさと雇用再生建設業新分野進出アドバイザー業務委託	11,400,000	6,200,000	H22.5.1 ~ H24.3.31	○			高知県産業振興センターは、高知県内の中小企業を支援する中核的な機関として、建設業の経営革新事業等各種の支援事業を行っており、これまでの事業の遂行や企業訪問等を通じ、県内企業の状況に精通している。また、高知県と日常的に密接な連携を行っている。本業務は、建設業の新分野進出に意欲のある建設業者を支援するために、個別訪問を行うことにより情報を集積し、関係機関と連携し、新分野進出に繋げるものであり、こうした支援を実施できるノウハウ、人材を有する事業者は同団体以外にはない。	商工政策課
41	(財)高知県産業振興センター	ふるさと雇用再生中小企業経営支援事業委託	31,666,713	15,929,604	H22.4.1 ~ H24.3.31	○			高知県産業振興センターは、高知県内の中小企業を支援する中核的な機関として、各種の支援事業を行っており、これまでの事業の遂行や企業訪問等を通じ、県内企業の状況に精通している。また、高知県と日常的に密接な連携を行っている。本業務は経営環境の厳しい中小企業に対し、経営支援や発注先の開拓などの支援を行うものであり、こうした支援を実施できるノウハウや人材を持っている事業者は、同団体以外にはない。	工業振興課
42	(財)高知県産業振興センター	ふるさと雇用再生県産品連携強化支援事業委託	19,322,836	10,877,835	H22.4.1 ~ H24.3.31	○			高知県産業振興センターは、高知県内の中小企業を支援する中核的な機関として、各種の支援事業を行っており、これまでの事業の遂行や企業訪問等を通じ、県内企業の状況に精通している。また、高知県と日常的に密接な連携を行っている。本業務は食品加工にかかわる事業者及び加工業者に対し、個別訪問を行うことにより情報を集積し、ビジネスマッチングにつなげるものであり、こうした支援を実施できるノウハウ、人材を有する事業者は同団体以外にはない。	工業振興課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
43	(財)高知県産業振興センター	ふるさと雇用再生企業訪問活動強化事業委託	26,674,200	25,806,746	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			高知県産業振興センターは、高知県内の中小企業を支援する中核的な機関として、各種の支援事業を行っており、これまでの事業の遂行や企業訪問等を通じ、県内企業の状況に精通している。また、高知県と日常的に密接な連携を行っている。本業務は県内の一定規模以上の企業及び県外発注企業を集中的に訪問し、県内企業状況の把握及び県外企業の発注情報の早期把握を行う必要がある。こうした業務を実施できるノウハウや人材を有する事業者は、同団体以外にはない。	工業振興課
44	(財)高知県観光コンベンション協会	ふるさと雇用再生映像コンテンツ撮影誘致委託業務	40,593,389	20,451,651	H22.2.25 ~ H24.3.31	○			高知フィルムコミッションを設置し、映画会社等への情報提供、撮影支援などフィルムコミッション事業を実施している(財)高知県観光コンベンション協会に当該業務を委託することで円滑な業務実施が図られると認められるため。	観光政策課
45	(財)高知県観光コンベンション協会	ふるさと雇用再生旅行商品素材発掘等委託業務	18,013,601	8,154,646	H21.10.20 ~ H24.3.31	○			(財)高知県観光コンベンション協会は、高知県観光産業の振興を図るための中核的な観光推進機関であり、県内の観光状況を把握し、県外へ情報発信、セールスするノウハウを有しており、当該団体に委託することで円滑な業務実施が図られると認められるため。	観光政策課
46	(財)高知県観光コンベンション協会	ふるさと雇用再生高知観光情報発信館(インフォメーション)業務委託	6,581,655	6,581,655	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			(財)高知県観光コンベンション協会は、高知県観光産業の振興を図るための中核的な観光推進機関であり、県内の観光状況を把握し、県外へ情報発信、セールスするノウハウを有しており、当該団体に委託することで円滑な業務実施が図られると認められるため。	おもてなし課
47	(財)高知県農業公社	ふるさと雇用再生担い手支援総合情報提供事業	15,283,339	7,670,628	H22.4.1 ~ H24.3.31	○			農地情報等の収集やマッチングにも取組み、ノウハウが蓄積されていることから、他の団体に委託することが合理的でないため。	農地・担い手対策課
48	(財)高知県農業公社	ふるさと雇用再生認定就農者経営改善支援業務	4,838,432	4,838,432	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			高知県青年農業者等育成センターとしての業務を担っており、認定就農者への状況把握やサポートを行うにあたっては、他の団体に委託することが合理的でないため。	農地・担い手対策課
49	(社)高知県青果物価格安定基金協会	重点分野雇用創造園芸振興支援事業業務委託契約	4,752,756	4,752,756	H23.5.2 ~ H24.3.31	○			業務内容について、産地のまとまりを制度的に担保している野菜価格安定制度について、そのメリットを周知し、共同出荷の誘導等の産地調整を行うこと、ゆず振興基金の保管及び果樹振興などである。 当該法人は、この業務に関する専門的な知見などを有し、業務を遂行できる唯一の団体であることから競争入札に適さないため随意契約とする。	産地・流通支援課
50	公益社団法人高知県森と緑の会	ふるさと雇用再生森の窓口運営事業委託業務	10,434,526	3,490,880	H21.6.1 ~ H24.3.31	○			「森の達人」や「森の体験場」を不特定多数の顧客に紹介するにあたって、森林・林業・森林体験・環境学習などの知識を十分に有しているとともに、公的な団体として関係者からの信頼を得られる活動実績を有していること。	林業環境政策課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
51	(社)高知県森林整備公社	平成23年度高知県営林造林事業委託	33,559,894	33,559,894	H23.4.11 ~ H24.3.31	○			県営林事業については、昭和46年度以降造林事業を委託して実施し、全県下に展開する県営林の実状について仔細に把握していることから、本業務の委託先は、森林整備公社以外にない。	森づくり推進課
52	(社)高知県森林整備公社	ふるさと雇用再生県営林保全事業業務委託	26,222,381	12,189,782	H22.5.1 ~ H24.3.31	○			本事業の実施は、県営林の施策実績や現況調査等を行う必要があり、県営林の状況について、熟知している団体への委託が不可欠となり、そのような団体が森林整備公社以外にない。	森づくり推進課
53	(財)高知県山村林業振興基金	高知県立森林研修センター研修館管理運営委託(指定管理者制度)	31,500,000	10,231,107	H21.4.1 ~ H24.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て選定したもの	森づくり推進課
54	(財)高知県山村林業振興基金	ふるさと雇用再生新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託	17,396,790	4,296,539	H21.4.24 ~ H24.3.31	○			当団体は、①厚生労働大臣から「無料職業紹介事業」の許可を受けている②事業実施に必要な指導者がいる③労働法第11条により林業労働力確保支援センターとして県から指定されている④林業に関する専門的知識を有し、林業事業体の現状を把握している、ことから効果的に就業促進に結びつく活動を実施できる者は当団体以外にない。	森づくり推進課
55	(財)高知県山村林業振興基金	労働環境改善計画事前審査委託業務	3,750,000 150,000円/件	3,750,000	H23.6.10 ~ H24.3.26	○			当団体は、①労働環境改善計画の内容や関連する法令等を理解している②林業に関する専門的知識を持ち、林業事業体の現状を把握している。③労働センターの指定を受けているのは当団体のみ、であることから効果的かつ精度の高い事前審査を実施できる者は当団体以外にない。	森づくり推進課
56	(財)高知県牧野記念財団	高知県牧野植物園の管理運営(指定管理者制度)	1,462,790,000	290,640,000	H23.4.1 ~ H28.3.31	○			・直接指定。 ・高知県立牧野植物園の指定管理者選定にあたり、当該指定管理者に求められる条件としては、植物に関する専門知識、栽培管理能力、団体としての資金、組織力等を満たす候補者として(財)牧野記念財団以外に、県内に存在しないと認められ、「高知県立牧野植物園指定管理者審査委員会」において、「当該候補者から提出された事業計画書等は、県が示した管理運営の方針及び要求水準に沿い、平成23年度から5年間の指定管理者にふさわしいものであると考えられる。」とされたため。	環境共生課
57	(財)高知県牧野記念財団	重点分野雇用創造牧野植物園事業実施体制強化事業	4,856,387	4,856,387	H23.4.1 ~ H23.10.31	○			・財団法人高知県牧野記念財団は、平成18年4月1日より、指定管理者として牧野植物園の管理運営を行っている。 ・植物園内には希少種等の貴重な植物が植栽されていることから、当該事業の実施にあたっては高度な配慮が必要であり、また、このようなことは指定管理者として通常行う園地管理業務(移植等)とも密接に関連する。 ・同財団は当該事業の遂行に必要な専門スタッフ(植物及びランドスケープ等の専門家)を有している。 ・同財団は平成18年度から平成20年度まで牧野植物園を含む五台山地区でイベント開催等を行った牧野植物園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業を受託事業として実施していることから、本委託業務の類似業務実績がある。	環境共生課



No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
58	(財)高知県牧野記念財団	重点分野雇用創造事業実施体制強化事業	1,505,849	1,505,849	H23.11.1 ~ H24.3.31	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団法人高知県牧野記念財団は、平成18年4月1日より、指定管理者として牧野植物園の管理運営を行っている。</li> <li>・同財団は、牧野富太郎博士の業績を顕彰することを目的の一つとし、牧野富太郎博士に関する研究を行い、指定管理者の管理代行業務としても牧野富太郎に関する展示や行事及び牧野文庫に所蔵される遺品等の管理を行っており、平成24年度に「牧野博士生誕150年記念事業」の実施主体である。</li> <li>・同財団は牧野植物園を含む五台山地区でイベントを展開し、平成22年度は土佐・龍馬であい博連携事業において目標の20万人をほぼ達成するなど広報活動において実績がある。</li> </ul>	環境共生課
59	(財)高知県牧野記念財団	学習プログラム作成委託事業	553,980	553,980	H23.10.20 ~ H24.3.16			○	公募型プロポーザル方式で審査を行い、随意契約の相手方となる候補者となった「財団法人高知県牧野記念財団」と提案内容をもとにして、業務の履行に必要な具体的な履行条件などの協議を行い、交渉が整った。	生涯学習課
60	(財)高知県牧野記念財団	希少野生植物食害防止対策(調査)委託業務	2,252,250	2,252,250	H23.5.6 ~ H24.3.28	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務は、ニホンジカの食害から高知県に生息・生育する希少野生植物を守るための保護対策を講じるものであり、植物に関して専門的知識を有していることが不可欠であることから、契約事務の適正化要綱第3の1の(2)セ(学術調査研究)に該当する。</li> <li>・本業務は、ニホンジカによる食害の被害が顕著である、高知県中部地域の森林において現地調査を行い収集した希少野生植物の生育及び生育場所等のデータを基に、防護柵の設置箇所を選定及び設置等の保護対策を講じるもので、希少野生植物の生育・生息場所等の分布状況に詳しく、専門知識があり、より精度の高い分析・評価・整理のできる体制が必要となる。</li> <li>・財団法人 高知県牧野記念財団は、牧野富太郎博士の業績を顕彰することを柱に、高知県を中心とする野生植物の調査・研究と保全、環境保全の普及啓発活動の拠点として設立された法人である。また、県立牧野植物園は、「高知県レッドデータリスト」、「高知県レッドデータブック」作成にたずさわり、作成の基礎となったデータの多くは牧野植物園でこれまで蓄積・整理されたデータを活用して完成した実績もあるなど、当該業務の施行条件を満たしており、また県内の希少植物の詳細かつ豊富なデータを有している県立牧野植物園を運営する同財団以外に条件を満たすことのできる団体が、県内に存在しないことから同財団を選定するものである。</li> </ul>	環境共生課
61	(社)高知県建設技術公社	平成23年度高知県新規採用技術職員研修委託業務	2,110,500	2,110,500	H23.9.1 ~ H23.11.11	○			本研修は、平成23年度に新規採用された高知県の土木技術職員に対し、基礎的な実務研修を行い、早期に新規採用技術職員の資質向上を図るものであるが、県が使用している土木積算システムを利用した積算の研修を行える事業者は他にいないため。	土木企画課
62	(社)高知県建設技術公社	平成23年度土木技術職員基礎研修委託業務	640,500	640,500	H23.9.15 ~ H24.3.16	○			本研修では、高知県の土木積算システムに基づく研修課目を予定しており、研修を行える事業者は、県と同一の積算システムを保有し、同システムに精通した(社)高知県建設技術公社しかいないため。	土木企画課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
63	㈱高知県建設技術公社	平成23年度土木積算基準改定作業委託業務	10,631,250	10,631,250	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>本業務を仕様書どおり迅速かつ確実に実施するためには、本県の積算基準書の歩掛りと積算システムの連携の内容を熟知している必要があるが、積算システムの開発から参加している高知県建設技術公社以外に適する委託先がないため。</p> <p>また、積算基準改定及び土木積算システムのデータ内容を特定の業者が取り扱うことで優位となりうることから、公共性の観点においても高知県建設技術公社以外に適する委託先はないため。</p>	建設管理課
64	㈱高知県建設技術公社	電子納品運用支援(その1)委託業務	2,541,000	2,541,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			<p>一般競争入札の公告を行い、入札参加者を募ったが、参加事業者がいなかった。仕様内容は実務担当者からの質疑に円滑にサポートするための必要最小限としている。仕様を見直すことは事務処理の効率や品質に悪影響を及ぼすことから行うことはできない。上記条件を満足し、且つ業務実績のある事業者は他にいないため。</p>	建設管理課
65	㈱高知県建設技術公社	CAD操作研修委託業務	94,500	94,500	H23.5.9 ~ H23.5.31	○			<p>本業務は、公共事業の執行において必要となる設計図面をCADソフトで作成するための研修であり、工事発注時に使用する図面の作成方法について研修する必要がある。</p> <p>このため、契約の相手方として、計画から維持管理までの公共事業執行全般に関して熟知し、県や市町村の発注者支援業務を実施している(社)高知県建設技術公社以外にない。</p>	建設管理課
66	㈱高知県建設技術公社	道路構造物等設計便覧策定委託業務	5,890,500	5,890,500	H23.10.21 ~ H24.3.17	○			<p>本業務は、高知県が道路事業を行う際に、関係者により技術的な遺漏がなく円滑な執行が図られるよう、統一した基準・運用を周知するために必要な技術関係のマニュアルを作成するものである。</p> <p>高知県建設技術公社は建設事業に関して、設計、積算、施工管理、検査など、建設行政に係る一連の過程を通じて各種の技術支援を実施している。</p> <p>過年度にも、「高知県土木部・技術関係通達集」を発行するなどの実績を有し、前述のとおり企画から検査まで、公共の建設行政に係る一連の過程全般に精通していることから、高知県建設技術公社と随意契約を行うものである。</p>	道路課
67	㈱高知県建設技術公社	道路台帳管理委託業務	2,845,500	2,845,500	H23.11.29 ~ H24.3.25	○			<p>平成13年度の道路台帳管理システムの構築に伴い、補正データはすべて電子納品されることとなっている。</p> <p>平成14年度より高知県の道路台帳補正業務は全て民間委託に移行したため、膨大な補正データを正確に管理し、速やかに遂行させる監督機関が必要である。</p> <p>高知県技術公社は昭和53年の台帳整備開始当時から補正業務を受託しており、補正作業要領を熟知し、平成13年度に構築された道路台帳管理システムにも精通していることから本業務を遂行できるのは建設技術公社以外にはないと考えられる。</p>	道路課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
68	(社)高知県建設技術公社	加領郷漁港水産流通基盤整備技術審査補助委託業務	313,950	313,950	H24.7.13 ~ H23.10.10	○			<p>本業務は、漁流通第1-2号加領郷漁港水産流通基盤整備工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たす者でなければ契約の相手方になり得ず、競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報等を多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当でない。</p> <p>以上の理由により、(社)高知県建設技術公社と随意契約する。</p>	安芸土木事務所
69	(社)高知県建設技術公社	和食ダム建設工事積算資料作成委託業務(その1)	3,108,000	3,108,000	H23.8.5 ~ H23.12.2	○			<p>この業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するもので、「ダム工事積算資料(国土交通省)」及び高知県の積算基準・積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで設計書として調製するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外には、高知県と同一のシステムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	安芸土木事務所
70	(社)高知県建設技術公社	和食ダム建設工事積算資料作成等委託業務(その2)	14,710,500	0	H23.12.7 ~ H24.5.31	○			<p>この業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するもので、「ダム工事積算資料(国土交通省)」及び高知県の積算基準・積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで設計書として調製するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外には、高知県と同一のシステムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	安芸土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロボ		
71	㈱高知県建設技術公社	安芸漁港水産生産基盤整備技術審査補助委託業務	305,550	305,550	H23.6.3 ~ H23.8.31	○			本業務は、漁生産第2-2号安芸漁港水産基盤整備工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たす者でなければ契約の相手方になり得ず、競争入札に適さない。 (1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。 (2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報などを多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当でない。 以上の理由により、(社)高知県建設技術公社と随意契約する。	安芸土木事務所
72	㈱高知県建設技術公社	県道高知東インター線地域活力基盤創造交付金積算施工管理委託業務	4,142,250	4,142,250	H22.10.6 ~ H24.1.20	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
73	㈱高知県建設技術公社	県道高知空港インター線地域活力基盤創造交付金積算施工管理委託業務	4,882,500	4,882,500	H22.6.26 ~ H23.10.31	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
74	㈱高知県建設技術公社	県道高知空港インター線地域活力基盤創造交付金積算施工管理委託業務	3,501,750	3,501,750	H23.1.15 ~ H23.11.30	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
75	㈱高知県建設技術公社	香宗川河川管理施設機能確保工事技術審査補助委託業務	263,550	263,550	H23.5.10 ~ H23.7.20	○			業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報を多数入手することとなり、一般の建設コンサルタントは適当でないため。	中央東土木事務所
76	㈱高知県建設技術公社	県道久保大宮線地域の安全安心推進災害査定資料作成委託業務	1,680,000	1,680,000	H23.6.13 ~ H23.8.15	○			災害査定を受けるため、地質調査から設計積算・査定資料作成まで迅速かつ正確に対応できる県内で唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
77	㈱高知県建設技術公社	国道439号活力創出基盤整備総合交付金技術審査補助・積算施工管理委託業務	4,206,300	0	H23.6.24 ~ H24.7.31	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
78	㈱高知県建設技術公社	県道高知空港インター線活力創出基盤整備総合交付金積算施工管理委託業務	4,053,000	0	H23.7.12 ~ H24.12.28	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
79	㈱高知県建設技術公社	国道195号活力創出基盤整備総合交付金積算施工管理委託業務	3,137,400	3,137,400	H23.6.21 ~ H24.3.17	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
80	㈱高知県建設技術公社	国道439号活力創出基盤整備総合交付金落合トンネル設計積算委託業務	3,234,000	0	H23.6.21 ~ H24.7.15	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
81	㈱高知県建設技術公社	県道高知東インター線活力創出基盤整備総合交付金積算施工管理委託業務	2,646,000	2,646,000	H23.6.21 ~ H24.1.31	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
82	㈱高知県建設技術公社	県道本川大杉線地域の安全安心推進測量設計委託業務	2,373,000	2,373,000	H23.5.30 ~ H23.8.10	○			災害査定を受けるため、適切な対策方法及び設計積算を迅速かつ正確に対応できる県内で唯一の業者であるため。	中央東土木事務所 本山事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
83	㈱高知県建設技術公社	国分川住宅宅地基盤特定治水施設等整備技術審査補助委託業務	407,400	407,400	H23.6.24 ~ H23.8.27	○			<p>本業務は、国分川住宅宅地基盤特定治水施設等整備工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たす者でなければならない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報などを多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当でない。</p> <p>以上の理由による。</p>	高知土木事務所
84	㈱高知県建設技術公社	県道桂浜はりまや線地域自主戦略交付金工事積算施工管理委託業務	4,956,000	0	H23.7.23 ~ H24.8.31	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに、請負工事の監督を実施するものである。随契業者は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員となって設立されている。「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。随契業者以外は、高知県と同一の積算システムを保有しておらず、設計書を作成する業務はできない。また、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。以上の理由による。</p>	高知土木事務所
85	㈱高知県建設技術公社	国道439号活力創出基盤整備総合交付金技術審査補助委託業務	330,750	330,750	H23.7.1 ~ H23.10.28	○			<p>本業務は、道交国(改築)第109-212-1号国道439号活力創出基盤整備総合交付金工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件をみたすものでなければ契約の相手方となり得ず、競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報などを多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。</p> <p>以上の理由により、㈱高知県建設技術公社と随意契約をする。</p>	中央西土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
86	㈱高知県建設技術公社	奥田川広域河川改修技術審査補助委託業務	336,000	336,000	H23.8.5 ~ H23.10.23	○			<p>本業務は、広域(総)第2-8号奥田川広域河川改修工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たすものでなければ契約の相手方となり得ず、競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。  (2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報等を多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。</p> <p>以上の理由により、㈱高知県建設技術公社と随意契約をする。</p>	中央西土木事務所
87	㈱高知県建設技術公社	国道439号活力創出基盤整備総合交付金積算・管理委託業務	5,491,500	0	H23.6.4 ~ H24.9.30	○			<p>この業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。</p> <p>設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規定に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。</p> <p>㈱高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外は、監督業務の実績を有していない。</p> <p>以上のことから、本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	中央西土木事務所
88	㈱高知県建設技術公社	国道494号地域自主戦略交付金測量・調査・設計積算委託業務	5,743,500	5,743,500	H23.6.2 ~ H23.10.29	○			<p>緊急発注委託業務</p> <p>㈱高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員となって設立されている。</p> <p>崩壊箇所の下部には、大規模な滑落崖が発生していることから、災害査定に向け早急な対策工法の検討及び設計積算が必要である。そのため、これまでの大規模災害においても、測量設計の実績があり、県と共通の積算システムを有する㈱高知県建設技術公社と随意契約を行う。</p>	中央西土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
89	(社)高知県建設技術公社	国道494号活力創出基盤整備総合交付金 総合評価方式技術審査補助委託業務	409,500	409,500	23.06.24 ~ 24.01.11	○			<p>本業務は、道交国(改築)第109-215-2号国道494号活力創出基盤整備総合交付金(小湊谷橋上部工)工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たす者でなければ契約の相手方となり得ず、競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。</p> <p>以上の理由により、(社)高知県建設技術公社と随意契約する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)</p>	須崎土木事務所
90	(社)高知県建設技術公社	打井川他10河川地域の安全安心推進測量設計積算委託業務	2,247,000	2,247,000	23.07.28 ~ 23.09.15	○			<p>この業務は、台風6号による災害復旧の査定設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで、設計書として調整するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の促進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外には、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務は出来ないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第1号)</p>	須崎土木事務所
91	(社)高知県建設技術公社	県道上郷橋原線道路改良積算委託業務	913,500	913,500	23.10.06 ~ 23.10.30	○			<p>この業務は、県道上郷橋原線の道路改良実施設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで、設計書として調整するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の促進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外には、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務は出来ないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第1号)</p>	須崎土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
92	㈱高知県建設技術公社	県道葎ヶ峠文丸線道路改良積算委託業務	378,000	378,000	23.12.15 ~ 24.01.08	○			この業務は、県道葎ヶ峠文丸線の道路改良実施設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで、設計書として調整するものである。 (社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の促進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。 同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務は出来ないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第1号)	須崎土木事務所
93	㈱高知県建設技術公社	国道494号活力創出基盤整備総合交付金トンネル積算技術審査補助委託業務	2,068,500	0	24.03.02 ~ 24.08.31	○			この業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するとともに発注時における技術審査補助を行うものである。 設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで、設計書として調整するものである。また技術審査補助は、発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理するものである。 (社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の促進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。 同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務は出来ない。また業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。以上の理由により(社)高知県建設技術公社と随意契約する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	須崎土木事務所
94	㈱高知県建設技術公社	県道下田港線他1路線道路災害復旧測量設計積算委託業務	1,837,500	1,837,500	H23.8.1 ~ H23.10.29	○			緊急性を要する業務であり、測量から設計積算までの一連の業務を(社)高知県建設技術公社は迅速かつ正確に行うことができるため。	幡多土木事務所
95	㈱高知県建設技術公社	土佐西南大規模公園他積算・施工管理補助委託業務	4,956,000	4,956,000	H23.11.11 ~ H24.3.31	○			本業務は高知県が発注する工事の設計書作成や監督業務等を実施するもので、(社)高知県建設技術公社は高知県と同一の積算システムを保有し、かつ監督業務も行えることから同公社と随意契約を行うものである。	幡多土木事務所



No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
96	(社)高知県建設技術公社	沖の島漁港(母島)総合評価方式技術審査補助委託業務	302,400	302,400	H23.6.13 ~ H23.9.10	○			(社)高知県建設技術公社は総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有しており、また、本業務には公表すべきでない情報、保護すべき情報が多数含まれるため。	幡多土木事務所
97	(社)高知県建設技術公社	高知城追手門石垣保全工事積算施工管理委託業務	357,000	357,000	H23.5.9 ~ H23.8.31	○			土木工事に関する積算・施工管理業務を専門に行っている団体で、技術支援能力があること。高知県が出資している団体であることから、契約事務の適正化要綱第3の1(2)セに該当する	文化財課
98	(社)高知県建設技術公社	史跡高知城跡排水路改修工事積算・施工管理委託業務	1,921,500	1,921,500	H23.5.9 ~ H24.3.31	○			土木工事に関する積算・施工管理業務を専門に行っている団体で、技術支援能力があること。高知県が出資している団体であることから、契約事務の適正化要綱第3の1(2)セに該当する	文化財課
99	(社)高知県建設技術公社	旧致道館門西築地塀石垣改修工事積算・施工管理委託業務	1,312,500	1,312,500	H23.5.9 ~ H24.3.31	○			土木工事に関する積算・施工管理業務を専門に行っている団体で、技術支援能力があること。高知県が出資している団体であることから、契約事務の適正化要綱第3の1(2)セに該当する	文化財課
100	(社)高知県建設技術公社	弓道場土地造成工事積算・施工管理委託業務	3,466,050	3,466,050	H23.5.10 ~ H24.3.15	○			弓道場土地造成工事の積算・施工管理を行う業務であり、工事の設計・施工に関して、現地において適切な指導監督・検査体制の確保が求められているが、当課には専門の知識を持った職員が配置されていない。 公共土木工事の積算及び施工管理等の技術を持った公益機関は他にいないため。	教育委員会 スポーツ健康教育課
101	(社)高知県建設技術公社	新資料館建築技術支援委託業務	504,000	504,000	H23.6.13 ~ H23.8.31	○			高知県と同一のシステムを導入しており、民間業者に公共工事(土木)の積算を行っている者がいない(随契理由書添付)。	文化・国際課
102	(社)高知県建設技術公社	室戸東地区(芸東沖15工区)水産環境整備施工管理委託業務	2,236,500	0	H23.8.23 ~ H24.6.30	○			当業務は、浮魚礁製作設置における段階確認等を県技術職員の代わりに行うものであり、専門的な判断で適宜指示する必要があることから、建設工事等の積算・施工管理・検査等の実績があり、また公的機関である公社と随意契約するものである。	水産政策課 (漁港漁場課)
103	(社)高知県建設技術公社	平成22年度 幡多東地区広域漁場整備施工管理委託業務	1,815,450	1,815,450	H23.1.16 ~ H23.12.17	○			当業務は、浮魚礁製作設置における段階確認等を県技術職員の代わりに行うものであり、専門的な判断で適宜指示する必要があることから、建設工事等の積算・施工管理・検査等の実績があり、また公的機関である公社と随意契約するものである。	水産政策課 (漁港漁場課)
104	(社)高知県建設技術公社	高知海洋高校実習船引揚斜路改修工事積算・施工管理委託業務	1,396,500	0	H23.8.23 ~ H24.4.30	○			本業務には、高知県立高知海洋高校で施工される実習船引揚斜路等の実施設計の積算業務を含んでおり、入札に参加することが想定される一般の建設業者・建設コンサルタントに発注することは適当ではない。 また、当課には専任の土木技術職員が配置されておらず、土木工事について積算・施工管理業務を行える職員がいないため。	教育委員会 総務福利課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
105	(社)高知県建設技術公社	高知県立大学永国寺キャンパス整備事業 技術支援委託業務	577,500	577,500	H23.10.19 ~ H24.3.30	○			本業務には、高知県立大学永国寺キャンパスの整備に伴う用地測量業務の実施設計の積算業務を含んでおり、入札に参加することが想定される一般の建設業者・建設コンサルタントに発注することは適当でない。 また、当課には専任の土木技術職員が配置されておらず、積算業務を行える職員がいないため。	私学・大学支援課
106	高知県土地開発公社	都市計画道路朝倉駅針木線社会資本整備総合交付金事業	208,002,262	208,002,262	H23.4.11 ~ H24.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
107	高知県土地開発公社	都市計画道路朝倉駅針木線活力創出基盤整備総合交付金事業	643,396,156	292,526,720	H23.9.30 ~ H25.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
108	高知県土地開発公社	宇治川広域河川改修工事	18,436,980	18,436,980	H23.5.30 ~ H24.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
109	(財)高知県のいち動物公園協会	高知県立のいち動物公園指定管理	1,659,765,000	331,599,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			専門性を有する業務特性により、他に運営できる団体がいない。	公園下水道課
110	(財)高知県のいち動物公園協会	重点分野雇用創造都市公園(のいち動物公園)美化整備委託事業	4,470,000	4,470,000	H23.4.1 ~ H23.10.31	○			地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 飼育動物の展示施設の境界等の美化整備を行うため、飼育動物に関する専門知識を有する指定管理者へ委託する。	公園下水道課
111	(財)高知県のいち動物公園協会	重点分野雇用創造のいち動物公園20周年記念行事等イベント実施委託事業	8,720,000	8,720,000	H23.4.1 ~ H23.11.30	○			地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 指定管理者が所有する企画書、写真、動画及びイラスト等の利用、飼育担当者との調整、各種イベントなどを指定管理業務と一体的に実施できる。	公園下水道課
112	高知県住宅供給公社	県営住宅管理代行等業務	319,922,722	319,922,722	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			管理代行の委託は、公営住宅法の規定により地方住宅供給公社又は市町村のみ行い得るため。(市町村受託意思なし)	住宅課
113	高知県住宅供給公社	県職員住宅管理委託業務	29,386,154	29,386,154	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			公社は県営住宅の管理を受託していることから住宅管理に関するノウハウを有しており、県内に同公社と同様の法人が存在しないため。	職員厚生課
114	高知県住宅供給公社	教職員宿舍管理委託業務	27,129,185	27,129,185	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			公社は県営住宅の管理を受託していることから住宅管理に関するノウハウを有しており、県内に同公社と同様の法人が存在しないため。	教育委員会 総務福利課
115	(財)高知県スポーツ振興財団	県立県民体育館及び県立武道館の管理運営業務(指定管理者制度)	284,250,000	94,500,000	H21.4.1 ~ H24.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものの	教育委員会 スポーツ健康教育課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH23年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
116	(公財)暴力追放高知県民センター	不当要求防止責任者講習	954,000	954,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			(公財)暴力追放高知県民センターは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の2第2項第6号により、公安委員会からの委託を受けて、同法第14条第2項の講習業務を行える県内唯一の法人であるため。	警察本部刑事部組織犯罪対策課
117	(公財)暴力追放高知県民センター	ふるさと雇用再生「暴力団排除運動支援事業」	3,119,000	3,119,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	○			(公財)暴力追放高知県民センターは、民間の暴力追放組織に対する援助等の事業を展開し、更に同センターが中核となって、平成19年に宿毛地区みかじめ料等縁切り同盟を結成し、以後中村・高知・建設業・遊技業に「縁切り同盟」を立ち上げ支援活動を行っており、本事業のノウハウやデータを蓄積している唯一の団体であるため。	警察本部刑事部組織犯罪対策課
計			10,230,116,058	3,499,101,447		111	0	6		